

◆ 歳入額対資産比率（年）

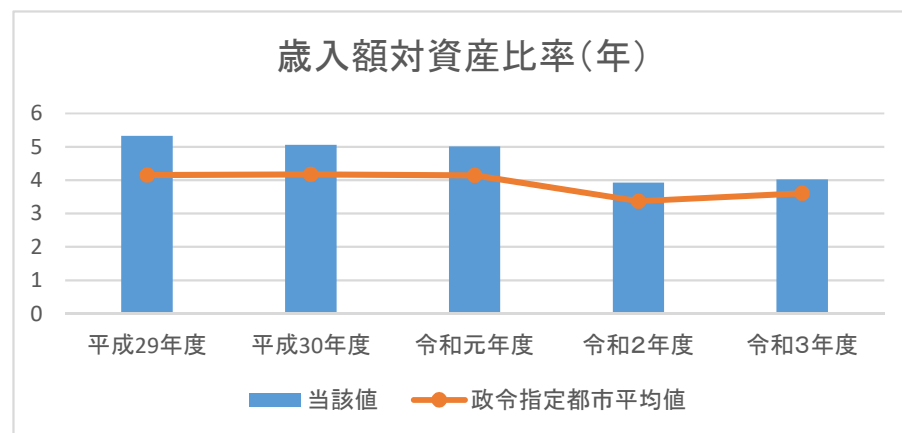
算定式

資産合計 ÷ 歳入総額*

* 前年度末資金残高を含む

これまでに形成された資産が、その年の歳入の何年分に相当するかを表す指標。地方公共団体の資産形成の度合いを把握することができる。なお、歳入総額とは資金収支計算書の各収入（業務収入、臨時収入、投資活動収入、財務活動収入）に、前年度末資金残高を加えたものである。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
資産合計	9,821,721	9,755,358	9,869,059	9,925,356	9,986,760
歳入総額	1,846,283	1,932,704	1,971,620	2,533,594	2,481,963
当該値	5.32	5.05	5.01	3.92	4.02
政令指定都市平均値	4.15	4.17	4.14	3.37	3.61



【3年度分析】

歳入額対資産比率は、政令指定都市平均値を上回っている。本市は分母である歳入額も大きい、分子である資産額がより大きいことが要因である。また、前年度と比較して、0.10年増加した。これは、分子である資産合計が増加したこと以上に、特別定額給付金事業費補助金など国県等補助金収入の減などにより、分母である歳入額が減少したことが要因である。

※1 「令和3年度 統一的な基準による財務書類に関する情報」を基に作成

(総務省HP: https://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/R03_chihou_zaimusyorui.html)

※2 会計区分は一般会計等。